資料1

上下水道事業連携に係る取組メニューの

進捗と今後の予定について

（振り返り）

上下水道事業連携ワーキンググループ（WG)の

立ち上げ

滋賀県内における上下水道事業の課題と取組状況

〇現状と課題

・熟練職員の退職等による職員の減少が進み、人員確保や技術継承に支障の恐れ

・能登半島地震や管路破損に起因する道路陥没など、地震対策や老朽化対策のさらなる推進が必要

・財源確保が厳しい中、今後は改築更新費や耐震対策費がこれまで以上に必要

ヒト	モノ	カネ
人材確保：職員数の減少 技術継承：ノウハウ喪失	維持管理　：管理施設の増大 老朽化対策：更新需要増加	財源確保：予算措置率減 経費増大：物価上昇

問題提起

令和7年4月の滋賀県首長会議における長浜市長からの問題提起

「単独市町で事業を行っていくには限界に近いものがあることから、県と市町が連携した体制づくりが重要」

STEP1

上下水道事業連携ワーキンググループを設置し、実務的な連携を加速

STEP2

経営の一体化等による**事業運営の広域化**により基盤を強化

持続可能な上下水道事業の確立

【STEP１】実務的な連携の加速

現状は、汚水処理施設の統廃合や「持続性向上のための上下水道事業連携ワーキンググループ」での議論を踏まえた管理の一体化の取組を実施することで業務等の効率化を図っているところ。

【具体的な連携の方策】
- ・施設の共同化
- ・管理の一体化
- ・災害応援体制、資材共同調達等

継続

【実施中】**H14~**
農業集落排水施設の下水道への統合、下水汚泥の共同処理

【検討中】**R4~**
給排水設備申請書類の統一化、システム共同化、業務の共同発注　他

【実施中】**R6~**
災害対応訓練、合同研修、粉末活性炭の共同購入　他

実務的な連携の取組

【名称】持続性向上のための上下水道事業連携ワーキンググループ

【目的】県および各市町(組合)等の上下水道事業における老朽化や耐震対策、維持管理などの共通課題に対し、広域化・共同化の一層の推進により解決を図る方策等についての議論を加速し、あらゆる可能性の検討を実施していくため設置する。

【令和7年度の開催状況】

	（開催日）	（主な議題）
第1回WG	6月12日	WGの設置、各市町（組合）等が抱える課題と取組等
第2回WG	8月28日	優先的に検討していく項目の選定と今後の進め方
第3回WG	11月 4日	短期メニューの検討スケジュール（案）
第4回WG	12月23日	成果のとりまとめと次年度の進め方



写真　第1回WGの様子

上下水道事業連携ワーキンググループ（WG）で

決定した取組メニュー

（実務的な連携）

上下水道で連携して取り組むメニューの決定

取組方針	メニュー	短期(～3年)	中期(～5年)	長期(～10年)
①災害対応	災害対応訓練の実施	▸上下水道間での災害対応の相互理解 ▸市町(組合等)間での訓練内容の共有・体験 ▸他自治体事例の情報収集 ▸災害対応訓練の実施		
	上下水道BCPの策定	▸他自治体の情報共有 ▸共通BCPの検討 ▸各自治体での策定		
②維持管理効率化	共同調達の実施	▸調達物の選定、業者ヒアリング、調達体制の構築 ▸可能な物品について共同調達の実施		
	給排水設備申請書類の統一化	▸工事申請書類の統一化：水道・下水道で連携して進める ▸指定工事店登録申請事務の一元化：水道・下水道それぞれで検討を進める		
③人材育成・確保	人材確保	▸大学等との連携 （県・市町上下水道部局合同での出前講座等）		
		▸転職サイトやイベントへの参加 ▸採用情報等の共同発信(合同説明会、ポスター等)		
④財源確保	予算	▸交付金・補助金制度の勉強会、活用事例の情報共有 ▸国等への要望活動		
	料金・使用料	▸料金等水準の現状把握		
		▸料金等改定の要否検討、必要に応じて改定		

水道で取り組むメニューの決定

取組方針	メニュー	短期(～3年)	中期(～5年)	長期(～10年)
②維持管理効率化	維持管理の共同化	▸共同化・共同調達：実施中の共同発注は継続、検討中の項目継続、新規項目の検討		
		▸広域連携モデル事業の検討		
③人材育成・確保	人材育成	▸受入研修の実施		
		▸滋賀県水道協会研修の実施		

※水道については滋賀県水道広域化にかかる協議会、研究会にて検討・承認をいただく

下水道で取り組むメニューの決定

取組方針	メニュー	短期(～3年)	中期(～5年)	長期(～10年)
②維持管理効率化	維持管理の共同化	▸~~管路の点検・調査の共同化~~ ↑ウォーターPPPの検討と一本化		▸~~管路の診断・解析の共同化~~ ↑ウォーターPPPの検討と一本化
		▸接続点の水質調査の共同化	▸MHP保守点検の共同化 ▸下水道台帳の共有化	▸窓口業務の共同化に向けた検討 ▸施設修繕工事の共同化に向けた検討
	水の官民連携(ウォーターPPP)	▸先行自治体へのヒアリング ▸各自治体における導入調査 ▸先行処理区での導入実施	▸導入・検討状況の共有と検証 ▸広域型ウォーターPPPの検討	
③人材育成・確保	人材育成	▸実施事業の継続(下水道技術講習会の実施、汚水処理事業広域化・共同化研究会等での勉強会の実施) ▸下水道事業者間の受け入れ研修の実施 ▸自治体間の人材交流		

各取組メニューの進捗と今後の予定

（実務的な連携）

上下水道で連携して取り組むメニュー

取組方針	メニュー	令和8年度 実施した内容	令和8年度 これからの予定	令和9年度 目標、実施する内容
①災害対応	災害対応訓練の実施	✓他自治体の事例収集 ✓上下水道連携訓練の実施	・上下水道連携訓練計画の策定 ・市町等意見照会	・上下水道連携訓練の実施 ・訓練計画の見直し
	上下水道BCPの策定	✓他自治体の事例収集	・市町向け上下水道BCPひな型作成	・各自治体等での 上下水道BCP策定
②維持管理効率化	共同調達の実施	✓流域事務所と企業庁における共同調達の検討 ✓他自治体の事例収集	・大口調達に関するメーカーヒアリング ・市町等の実態調査・意向調査	・共同調達項目の再検討
	給排水設備申請書類の統一化	(工事申請) ✓先行自治体調査 ✓先行事例紹介	・様式統一等に関するアンケート調査 ・今後の検討方向性の整理	・様式統一に向けた検討 ・(要望があれば)工事申請システム導入の検討
		(指定店登録) ✓(下水道)登録申請の一元化による定量効果の算定	(水道) ・国土交通省様式への統一化検討 (下水道) ・窓口の一元化に関する意向調査 ・条例改正等に係る検討項目整理	(水道) ・様式統一に向けた検討 (下水道) ・一元化の手法の検討 ・条例改正等への対応
③人材育成・確保	人材確保	✓県立高専との連携に関する意見交換 ✓GKP未来会出張講義参加	・GKP未来会出張講義参加	・県立高専との連携強化 ・GKP未来会出張講義参加 ・広報活動・イベントへの参加
④財源確保	予算	✓交付金・補助金制度の勉強会開催に向けた検討	・交付金・補助金制度の勉強会実施	・勉強会の開催 ・要望活動に関する勉強会
	料金・使用料	✓上下水道事業に係る経営に関する研修会(基礎編)開催	・上下水道事業に係る経営に関する研修会(実践編)実施	・研修会の開催 ・物価高騰に伴う料金・使用料への影響に係る検討

水道で取り組むメニューの決定

取組方針	メニュー	令和8年度 実施した内容	令和8年度 これからの予定	令和9年度 目標、実施する内容
②維持管理効率化	衛星漏水調査	✓2事業の共同発注	・令和10年度発注に向けての共同発注検討検討会開催	・令和10年度発注に向けての共同発注、交付金等の調整、準備
	汚泥処分共同発注検討	✓汚泥処分の共同発注検討	・共同発注に向けて仕様書の調整、発注スキームの整理 ・協定書の準備	・共同発注の実施
	活性炭共同発注検討	✓2事業者での共同発注検討	・共同発注に向けて仕様書の調整、発注スキームの整理 ・協定書の準備	・共同発注の実施
	システムの共同化	✓マッピングシステムの共同化に向けた検討	・メーカーおよび先行事業者へのヒアリング実施	・国への要望を見据えたシステムの共同化計画策定
	積算単価調査の共同化	✓令和8年度より2事業者が追加され、7事業者での調査 ✓年2回の調査を実施	・令和8年度の2回目調査 ・新規参加事業者の照会	・令和9年度単価調査の実施 ・令和10年度に向けた追加参加事業者の促進
	水管橋調査の共同発注		・第4四半期（1～2月頃）で初回会議を開催予定	・令和10年度以降の共同発注に向けたスキーム等の検討
	広域連携モデル事業の検討	✓検討中の事業者への資料作成、事例調査等のフォロー	・引き続きフォローを継続	・引き続きフォローを継続
③人材育成・確保	受入研修	✓（4/1～9）長浜水道企業団 ✓（5/26）企業庁	・受入可能研修の照会 ・受入研修調整（3月頃）	・同様の取り組みを継続
	滋賀県水道協会の研修	✓10月末までで3回実施（年8回程度を予定）	・年度末までに引き続き研修を実施	・同様の取り組みを継続

※水道については滋賀県水道広域化にかかる協議会、研究会にて検討・承認をいただく

下水道で取り組むメニューの決定

取組方針	メニュー	令和8年度 実施した内容	令和8年度 これからの予定	令和9年度 目標、実施する内容
②維持管理効率化	維持管理の共同化	✓接続点の水質調査の共同化にむけた仕様書の収集・整理	・県内企業へのヒアリング・情報収集	・共同発注仕様書(案)策定
	水の官民連携(ウォーターPPP)	✓広域型を含むウォーターPPP導入に関する勉強会 ✓各市町の取組状況の共有と意見交換 ✓湖西処理区への導入に対する企業説明会の実施	・先行自治体を招いての勉強会・個別相談会の実施 ・湖西処理区への導入に関する情報提供(要求水準書等)	・市町意見交換会、勉強会 ・湖西処理区への導入に関する情報提供 ・広域型ウォーターPPP導入の模索
③人材育成・確保	人材育成	✓下水道技術講習会の実施 ✓下水道合同研修会の実施	・下水道技術講習会の実施 ・下水道合同研修会の実施	・講習会・研修会の実施

令和8年度の取組内容

＜災害対応＞





＜10/29　大規模地震発生時における上下水道連携災害対応机上訓練＞

＜維持管理共同化＞



＜排水設備指定工事店登録の一元化分科会＞

＜財源確保＞





＜7/6　上下水道事業に係る経営に関する研修会＞

＜人材育成＞



＜6/30　下水道事業市町合同研修会＞